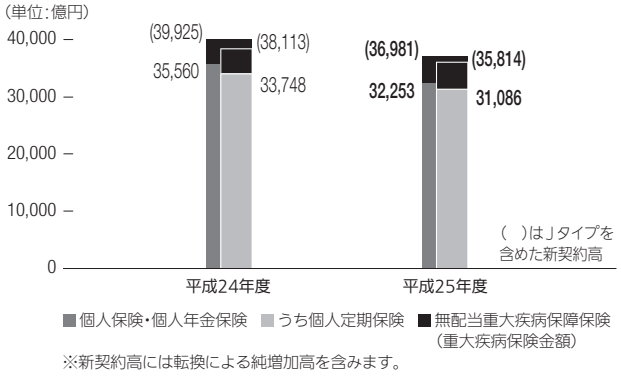
1 契約業績の状況

■ 新契約高 3.2兆円

個人保険・個人年金保険＋Jタイプ　3.6兆円

平成25年度の個人保険・個人年金保険の新契約高は3兆2,253億円（前年度比90.7%）となりました。このうち、主力商品のひとつであります個人定期保険の新契約高は3兆1,086億円（同92.1%）です。

なお、主力商品の「Jタイプ（無配当重大疾病保障保険）」の重大疾病保険金額を加算した金額では、3兆6,981億円（同92.6%）です。



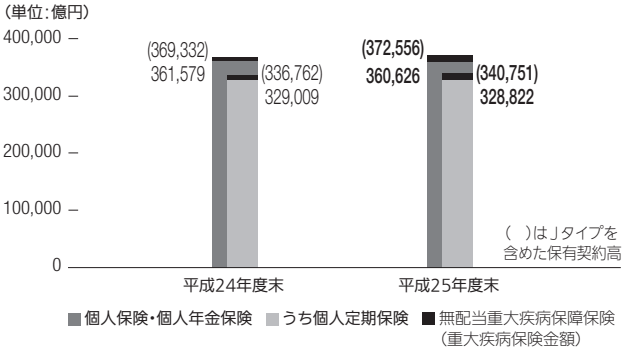
※新契約高には転換による純増加高を含みます。

新契約高とは？

新たにご契約いただいた保障金額の総合計額を「新契約高」といいます。「Jタイプ（無配当重大疾病保障保険）」の主要保障は死亡保障ではなく重大疾病保障であるため、その保険金額は新契約高・保有契約高等には計上していません。

■ 保有契約高 36.0兆円

平成25年度末の個人保険・個人年金保険の保有契約高は36兆626億円（前年度末比99.7%）となりました。これにJタイプを加算した金額は、37兆2,556億円（同100.9%）です。



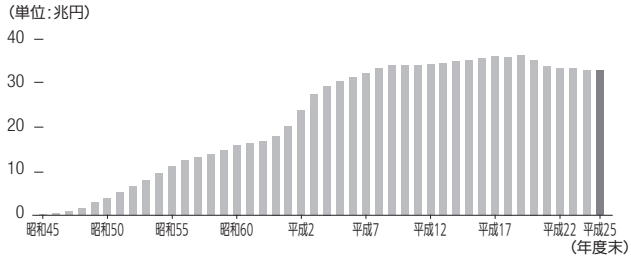
保有契約高とは？

個々のお客さまに対して生命保険会社が保障する金額の総合計額を「保有契約高」といいます。

■ 個人定期保険保有契約高 32.8兆円

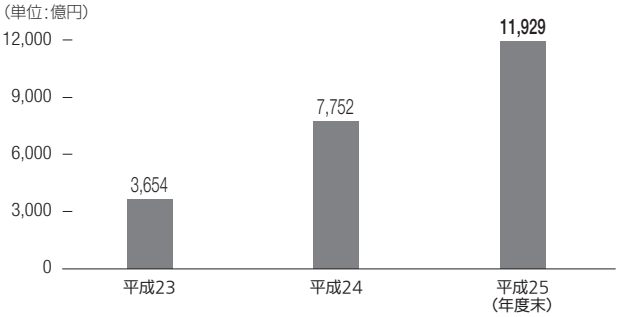
当社の主力商品のひとつであります個人定期保険の保有契約高は、平成25年度末で32兆8,822億円（前年度末比99.9%）となりました。

個人定期保険保有契約高の推移



■ Jタイプ（無配当重大疾病保障保険）保有契約高 1.19兆円

当社の他の主力商品であります「Jタイプ（無配当重大疾病保障保険）」の保有契約高は、平成25年度末で1兆1,929億円（前年度末比153.9%）となりました。



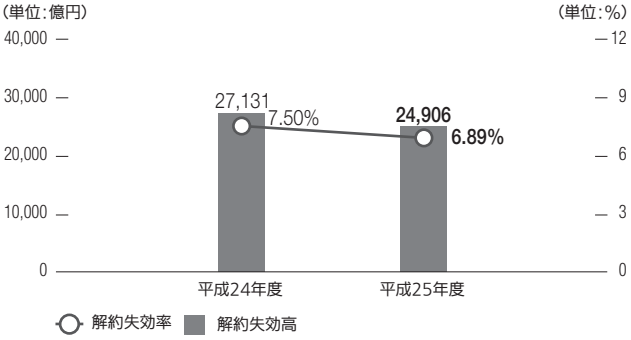
■ 解約・失効

解約失効高 2.4兆円

解約失効率 6.89%

平成25年度の解約失効高は、2兆4,906億円（前年度比91.8%）となりました。

解約失効率は、6.89%となり前年度から0.61ポイント低下しました。



解約失効高とは？

各事業年度において解約・失効された保障金額の合計額を「解約失効高」といいます。

解約失効率とは？

年始保有契約高に対する解約失効高の割合を「解約失効率」といいます。

2 資産・負債の状況

■ 貸借対照表

（単位：百万円、%）

	科目	平成24年度末 金額	構成比	平成25年度末 金額	構成比
	資産				
	現金及び預貯金	170,048	3.2	178,921	3.2
	コールローン	81,600	1.5	28,800	0.5
	買入金銭債権	181,978	3.4	341,079	6.1
	金銭の信託	15,233	0.3	33	0.0
1	有価証券	4,248,387	78.7	4,345,397	78.0
	公社債	3,038,870	(56.3)	2,964,519	(53.2)
	国債	1,383,912	(25.6)	1,382,514	(24.8)
	地方債	354,365	(6.6)	310,296	(5.6)
	社債	1,300,593	(24.1)	1,271,708	(22.8)
	株式	232,744	(4.3)	265,390	(4.8)
	外国証券	915,934	(17.0)	1,046,170	(18.8)
	その他の証券	60,838	(1.1)	69,316	(1.2)
2	貸付金	493,868	9.1	486,880	8.7
	有形固定資産	129,080	2.4	127,086	2.3
	無形固定資産	7,876	0.1	8,032	0.2
	その他資産	53,650	1.0	46,955	0.8
	繰延税金資産	22,838	0.4	10,208	0.2
	貸倒引当金	△5,372	△0.1	△594	△0.0
3	資産の部合計	5,399,189	100.0	5,572,800	100.0

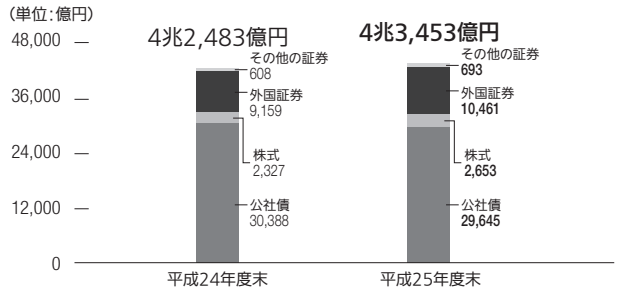
（単位：百万円、%）

	科目	平成24年度末 金額	構成比	平成25年度末 金額	構成比
	負債				
	保険契約準備金	4,783,783	88.6	4,896,850	87.9
	支払備金	40,102	(0.7)	38,584	(0.7)
4	責任準備金	4,669,651	(86.5)	4,789,254	(86.0)
	契約者配当準備金	74,029	(1.4)	69,011	(1.2)
	その他負債	71,187	1.3	54,225	1.0
	退職給付引当金	20,295	0.4	16,015	0.3
5	価格変動準備金	60,971	1.1	74,844	1.3
	負債の部合計	4,936,237	91.4	5,041,936	90.5
	純資産				
6	資本金	110,000	2.0	110,000	2.0
	資本剰余金	35,054	0.7	35,054	0.6
	利益剰余金	180,275	3.3	207,505	3.7
7	その他有価証券評価差額金	137,622	2.6	178,304	3.2
8	純資産の部合計	462,951	8.6	530,863	9.5
	負債及び純資産の部合計	5,399,189	100.0	5,572,800	100.0

1 有価証券

有価証券の残高は、4兆3,453億円（前年度末比102.3%）となり、資産全体の約78%を占めています。

内訳は、公社債が2兆9,645億円（資産全体の約53%、以下同様）、株式が2,653億円（約5%）、外国証券が1兆461億円（約19%）、その他の証券が693億円（約1%）です。



2 貸付金

貸付金には「保険約款貸付」と「一般貸付」があります。

「保険約款貸付」には『保険契約者貸付』と『保険料振替貸付』の2種類があります。また、「一般貸付」には国内の企業に対する貸付、国・政府機関に対する貸付、住宅ローンなどがあります。

平成25年度末の貸付金の残高は4,868億円（前年度末比98.6%）となり、資産全体の約9%を占めています。

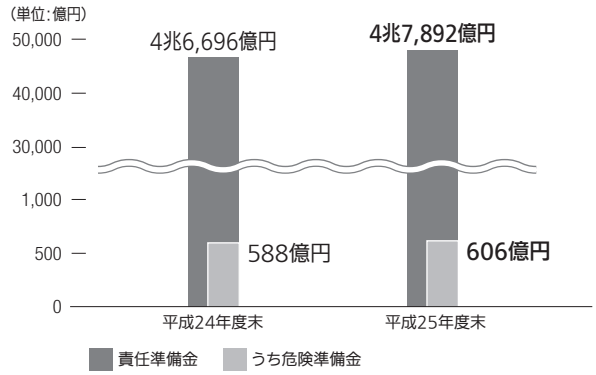
3 総資産

総資産は、平成25年度末で5兆5,728億円（前年度末比103.2%）となりました。

4 責任準備金

責任準備金は、将来の保険金・年金・給付金の支払に備えて保険料や運用収益を財源として積み立てる準備金で、保険業法により積立てが義務付けられています。当社では、最も手厚い積立方式である平準純保険料式により責任準備金を積立て、保険金などのお支払に備えて万全を期しています。また、平成25年度より、一部の個人年金保険の年金支払を開始した契約に対して、責任準備金を追加して積み立てています。

平成25年度末の責任準備金の残高は、4兆7,892億円となりました。うち、危険準備金※の残高は606億円です。



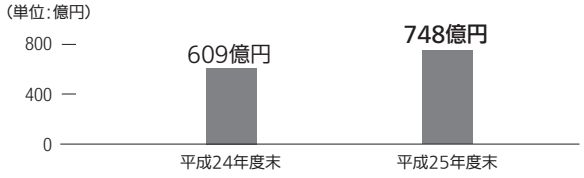
※危険準備金

責任準備金の一部で、保険リスク（実際の死亡率が予測を上回り、想定以上の保険金等の支払により損失が発生するリスク）、予定利率リスク（実際の資産運用の利回りが予定利率を確保できないリスク）などに備え、保険業法により積立が義務付けられています。

5 価格変動準備金

価格変動準備金は、株式等の価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落した時に生じる損失に備えて積み立てる準備金で、保険業法により積立てが義務付けられています。

平成25年度末の残高は、748億円です。



6 資本金

資本金は、平成25年度末で1,100億円です。

7 その他有価証券評価差額金

その他有価証券評価差額金は、1,783億円となりました。

主な内訳は、有価証券が1,720億円(うち公社債432億円、株式713億円、外国証券504億円、その他の証券70億円)です。

8 純資産

純資産は、平成25年度末で5,308億円(前年度末比114.6%)となりました。

3 収支の状況

■ 損益計算書

(単位:百万円、%)

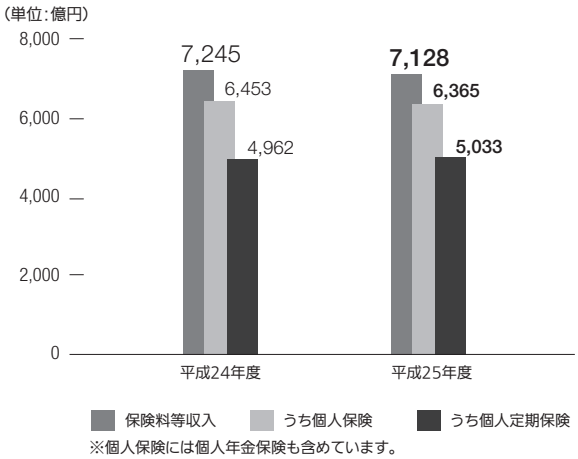
	科 目	平成24年度	平成25年度	前年度比
	経常収益	884,006	893,318	101.1
1	保険料等収入	724,517	712,866	98.4
2	資産運用収益	142,588	160,483	112.6
	その他経常収益	16,901	19,968	118.1
	経常費用	816,385	802,008	98.2
1	保険金等支払金	569,293	522,489	91.8
	責任準備金等繰入額	76,097	119,712	157.3
2	資産運用費用	54,799	46,369	84.6
	事業費	99,036	99,377	100.3
	その他経常費用	17,158	14,058	81.9
3	経常利益	67,621	91,309	135.0
	特別利益	39	210	532.4
	特別損失	11,202	17,621	157.3
4	価格変動準備金繰入額	10,481	13,873	132.4
5	契約者配当準備金繰入額	14,202	13,951	98.2
	税引前当期純利益	42,255	59,948	141.9
	法人税等合計	13,369	23,987	179.4
6	当期純利益	28,886	35,960	124.5

1 保険関係収支

保険料等収入は7,128億円(前年度比98.4%)となり、前年度から116億円減少しました。減少は主に、個人保険の一時払保険料が減少したことによります。

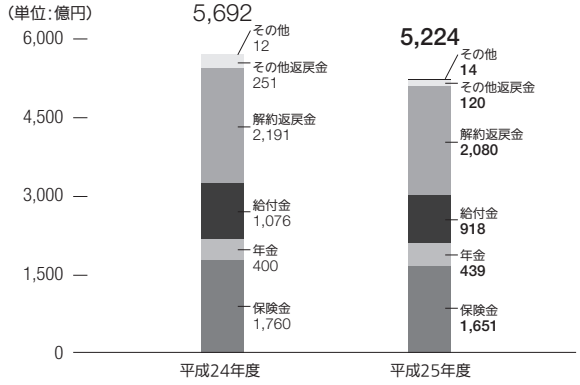
また、保険金等支払金は5,224億円(前年度比91.8%)となり、前年度から468億円減少しました。減少は主に、団体年金保険の支払金および個人保険の解約返戻金・死亡保険金等の減少によります。

保険料等収入



※個人保険には個人年金保険も含めています。

保険金等支払金

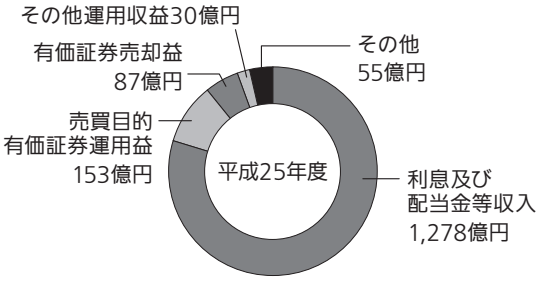


2 資産運用関係収支

資産運用収益

資産運用収益は1,604億円（前年度比112.6%）と前年度から178億円増加しました。増加は主に、利息及び配当金等収入が増加したことによります。

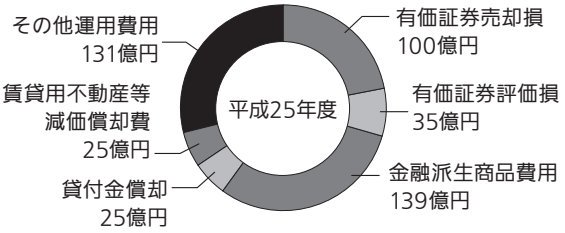
主な内訳は、利息及び配当金等収入1,278億円、売買目的有価証券運用益153億円、有価証券売却益87億円、その他運用収益30億円です。



資産運用費用

資産運用費用は463億円（前年度比84.6%）と前年度から84億円減少しました。

主な内訳は、金融派生商品費用139億円、その他運用費用131億円、有価証券売却損100億円、有価証券評価損35億円、賃貸用不動産等減価償却費25億円、貸付金償却25億円です。



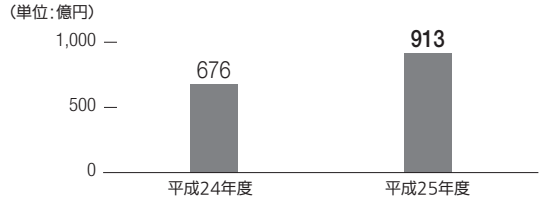
運用収支

（資産運用収益から資産運用費用を差し引いたもの）

運用収支は1,141億円となり、前年度の877億円から263億円増加しました。うち、一般勘定運用収支は1,116億円となり、前年度の854億円から261億円増加しました。

3 経常利益

経常利益は913億円となり、前年度の676億円から236億円増加しました。増加は主に、一般勘定資産運用収支が増加したことによります。



4 価格変動準備金繰入額

価格変動準備金繰入額は138億円となり前年度から33億円増加しました。これは主に、法定の基準を超過して繰入を行ったことによります（前年度を上回る超過繰入を実施）。

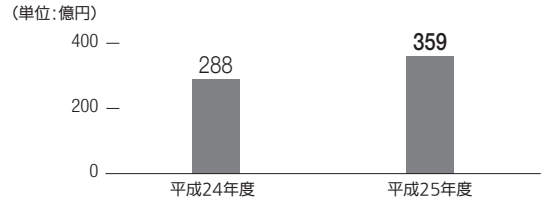
5 契約者配当準備金繰入額

契約者配当準備金繰入額は、139億円（前年度比98.2%）としました。

6 当期純利益

当期純利益は359億円となり、前年度の288億円から70億円増加しました。

増加は主に、経常利益の増加によります。



4 収益性・健全性の状況

■ 基礎利益

1,106億円

（平成24年度846億円）

平成25年度の基礎利益は、1,106億円となり、前年度の846億円から260億円増加しました。増加は主に、順ざやが増加したことによります。

基礎利益とは?

「基礎利益」とは、生命保険会社のフローの基礎的な収益状況を示す指標です。「基礎利益」は、経常利益から金融市場の変動に影響される損益（「キャピタル損益」）や、危険準備金繰入額などの損益（「臨時損益」）を控除して算出しています。

■ 順ざや・逆ざや

243億円の順ざや

（平成24年度は23億円の順ざや）

平成25年度は、243億円の順ざやとなり、前年度の23億円の順ざやから219億円増加しました。増加は主に、基礎利益中の運用収支が増加したことによります。

順ざや・逆ざやとは?

生命保険会社は、保険料を計算する際に、あらかじめ資産運用による一定の運用収益を見込み、その分保険料を割引いています。この毎年割引いた分に相当する金額を予定利息といいます。この予定利息を実際の運用収支などでまかなえる場合を「順ざや」状態、まかなえない場合を「逆ざや」状態といいます。「逆ざや」による負担を単年度の全体収益で補えない場合、経営の健全性にマイナスの影響を与えることになります。

■格付け（平成26年6月23日現在）

当社では、お客さまに保険金支払能力を客観的にご判断いただくため、格付会社に依頼し、格付けを取得しています。当社の格付けは、中小企業市場での強みや、財務内容の健全性などが評価されたものとなっています。

今後とも格付けの維持・向上をめざし、経営努力を重ねてまいります。

日本格付研究所（JCR）	格付投資情報センター（R&I）	フィッチ・レーティングス（Fitch）	スタンダード＆プアーズ（S&P）
（保険金支払能力格付）	（保険金支払能力格付）	（保険会社財務格付）	（保険財務力格付け）
A+	A+	A+	A
【Aの定義】	【Aの定義】	【Aの定義】	【Aの定義】
債務履行の確実性は高い。	保険金支払能力は高く、部分的に優れた要素がある。	支払能力が高い。支払の中断・停止の可能性は低く、保険契約者債務やその他の契約債務を遅滞なく履行する能力は高い。しかし、事業環境・経済環境の変化によって受ける影響は、上位格付の場合よりも大きくなり得る。	保険会社が保険契約債務を履行する能力は高いが、上位2つの格付け（AAA、AA）に比べ、事業環境が悪化した場合、その影響をやや受けやすい。

※格付けは、格付会社の意見であり、保険金の支払などについて何ら保証を行うものではありません。また、ある一定時点での数字・情報などに基づいたものであるため、将来的に変更される可能性があります。なお、上記格付けの定義は、各格付会社が公表しているものです。
※同じ格付等級内での相対的な位置を示すため、格付けの後に「＋」または「－」の記号が付加されることがあります。

■ソルベンシー・マージン比率　1,156.4%

（平成24年度末1,043.2%）

平成25年度末現在のソルベンシー・マージン比率は、1,156.4%となり、前年度末から113.2ポイント上昇しました。引き続き、十分に健全な水準を維持しております。

ソルベンシー・マージン比率とは？

生命保険会社は、将来の保険金などの支払に備えて責任準備金を積み立てていますので、通常予測できる範囲のリスクについては十分対応することができます。しかし、環境の変化などによって予想もしない出来事が起こる場合があります。例えば、大災害や株の大暴落などの通常の予測を超えてリスクが発生した場合に対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標の一つが「ソルベンシー・マージン比率」です。

（単位：億円）

項　目	平成24年度末	平成25年度末	増　減
ソルベンシー・マージン総額（A）	8,196	9,287	1,091増加（13.3%増加）
リスクの合計額（B）	1,571	1,606	35増加（2.2%増加）
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times100$	1,043.2%	1,156.4%	113.2ポイント上昇

■実質純資産　9,925億円

（平成24年度末8,852億円）

平成25年度末現在の実質純資産は、9,925億円となり、前年度末から1,072億円増加しました。

実質純資産とは？

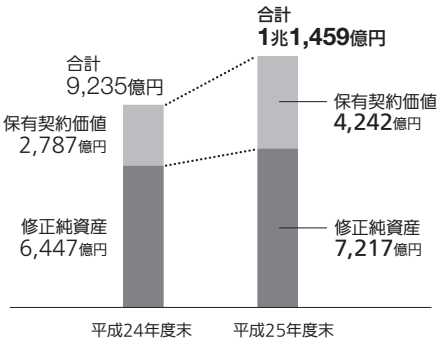
有価証券や有形固定資産の含み損益などを反映した、時価ベースの資産の合計から資本性のない実質的な負債を差し引いて算出するもので、生命保険会社の健全性を判断する行政監督上の指標の一つです。この数値がマイナスの場合、実質的な債務超過と判断され、監督官庁による業務停止命令などの対象になることがあります。

■エンベディッド・バリュー（MCEV）　1兆1,459億円

（平成24年度末9,235億円）

当社では、みなさまに当社の現状をよりよく理解していただくため、生命保険株式会社の企業価値を評価する指標の一つとして、経済価値ベースのリスク評価を反映した「市場整合的エンベディッド・バリュー」（以下、MCEV）を開示しています。

平成25年度末のMCEVは1兆1,459億円となり、前年度末のMCEV9,235億円から2,224億円増加しました。



エンベディッド・バリューとは？

生命保険会社が現在保有する保険契約と総資産に基づき、株主に帰属すると考えられる配当可能利益の現在価値を計算したものであり、貸借対照表などから計算される「修正純資産」と保有契約に基づく「保有契約価値」の合計になります。

MCEVはP.61を参照ください。